

(表3-2) 在宅ケア介護労働者数の主たる職種別構成の推移 (1995-2005) (自治体及び自治体連合職員)

A ホームヘルプサービス

	1990	1995	2000	2005	1995-2000 の増加率%	2000-2005 の増加率%
Ward sisters		5	24	32	540,0	33,3
Nurses	7	34	136	410	1105,9	201,5
Public health nurses	1	19	45	79	315,8	75,6
Social worker	275	539	552	389	-27,8	-29,5
Practical nurses	9	150	1567	4204	2702,7	168,3
Practical mental nurses	1	8	6	1	-87,5	-83,3
social work assistants	6	49	70	183	373,5	161,4
Homecare assistants	10848	11375	9987	6154	-45,9	-38,4
合計	11,146	12,177	12,385	11,452	-6,0	-7,5

Source: Local Government Sector Wages and Salaries OSF, Statistics Finland

B ホームナーシング

	1990	1995	2000	2005	1995-2000 の増加率	2000-2005 の増加率
Ward sisters	68	35	34	32	-8,6	-5,9
Nurses	217	192	275	423	120,3	53,8
Public health nurses	645	483	473	688	42,4	45,5
Social worker	-	18	11	91	405,6	727,3
Practical nurses	370	245	171	1320	438,8	671,9
practical mental nurses	1	2	4	5	150,0	25,0
Homecare assistants	57	233	240	593	154,5	147,1
合計	1358	1,207	1,207	3153	161,2	161,2

Source: Local Government Sector Wages and Salaries OSF, Statistics Finland

(表3-3) 「施設」ケア介護労働者数の主たる職種別構成の推移(1995-2005)(自治体及び自治体連合職員)

A シェルタード・ハウス

	1990	1995	2000	2005	1995-2000の増加率	2000-2005の増加率
Ward sisters	1	5	11	56	1020,0	409,1
Nurses	1	48	130	408	750,0	213,8
Public health nurses		2	10	15	650,0	50,0
Social worker	21	56	117	98	75,0	-16,2
Practical nurses	33	236	747	2352	896,6	214,9
practical mental nurses		5	9	7	40,0	-22,2
social work assistants,	24	38	65	60	57,9	-7,7
Homecare assistants	60	388	751	530	36,6	-29,4
合計	139	777	1840	3525	353,7	91,6

Source: Local Government Sector Wages and Salaries OSF. Statistics Finland

B レジデンシャルホーム

	1990	1995	2000	2005	1995-2000の増加率	2000-2005の増加率
Ward sisters	273	377	1108	1155	-21,3	-21,9
Nurses	833	886	1108	1155	30,4	4,2
Public health nurses		2	5	14	600,0	180,0
Social worker	30	58	119	79	36,2	-33,6
Practical nurses	4163	4531	5685	6385	40,9	12,3
practical mental nurses	5	8	8	8	0,0	0,0
Social work assistance	35	37	82	117	216,2	42,7
Homecare assistants	345	604	563	432	-28,5	-23,3
合計	5683	6404	7850	8406	31,3	7,1

Source: Local Government Sector Wages and Salaries OSF. Statistics Finland

Cヘルスセンター長期療養

	1990	1995	2000	2005	1995-2000 の増加率	2000-2005 の増加率
Ward sisters	1268	1101	1078	857	-22,2	-20,5
Nurses	3142	3429	4546	4719	37,6	3,8
Public health nurses	28	22	18	64	190,9	255,6
social worker	1	-	4	45		1025,0
Practical nurses	6228	6572	7070	7608	15,8	7,6
Social work assistance	-	6	12	6	0,0	-50,0
Homecare assistants	3	24	25	225	837,5	800,0
合計	10738	11289	12900	13706	21,4	6,2

Source: Local Government Sector Wages and Salaries OSF. Statistics Finland

(図2) ラヒホイタヤ (practical nurse) カリキュラム

職業専攻過程 プログラム (各40単位)	1単位=40時間
オプション学習プログラム (それぞれ実習 14単位)	
1. 児童・青少年ケア教育専門課程 2. 顧客サービス・情報管理専門課程 3. 高齢者ケア専門課程 4. 障害者ケア専門課程 5. 口腔・歯科衛生専門課程 6. 精神衛生、依存性中毒ケア専門課程 7. 救急ケア専門課程 8. リハビリケア専門課程 9. 看護・介護専門課程	
↑	↑
職業基礎学習 (50単位)	
3. リハビリ援助 (12単位): 講義と実習 (5単位) 2. 介護と看護 (22単位): 講義と実習 (4+4単位) 1. 成長への指導と援助 (16単位): 講義と実習 (4単位)	
一般教養 (20単位) 数学、化学、フィンランド語、スウェーデン語 選択科目 (10単位)	

フィンランド教育庁『社会・保健医療分野の基礎資格』2001年発行より

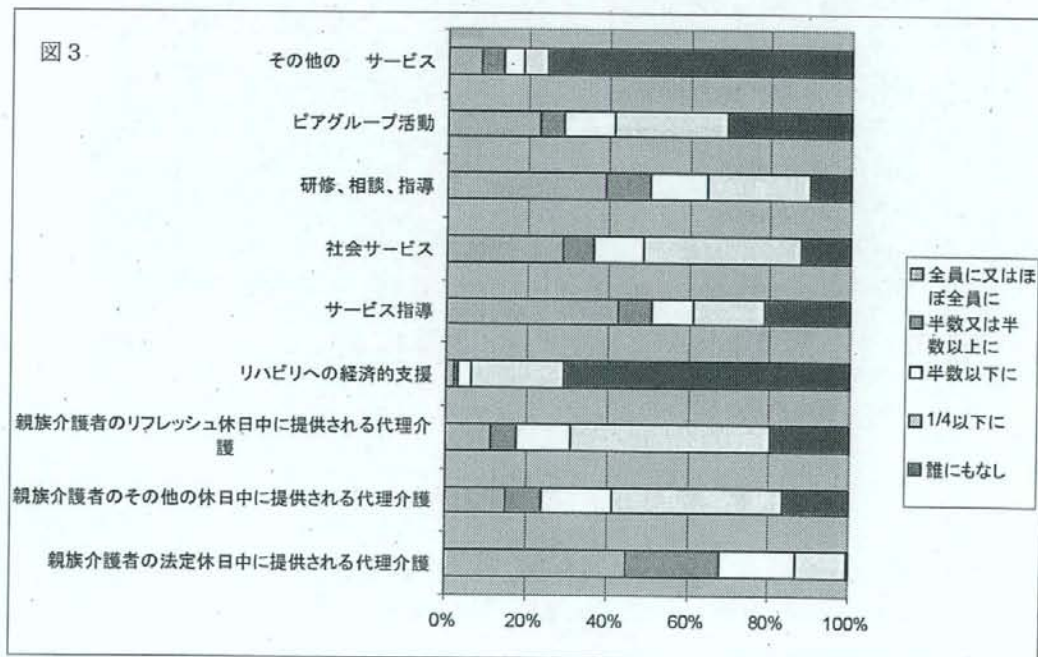
(表4)高齢者ワークの教育プログラムの学習

高齢者ワークの倫理と社会的地位	4 単位
高齢者への接し方	8 単位
個人重視の高齢者ワーク	26 単位
自由選択課題	2 単位

表5. 地方自治体における親族介護支援の介護報酬 (ユーロ、件)

クラス	クラス別の平均値 ユーロ	地方自治体 (数)	親族介護者 (件)
300 ユーロ未満	197.13	74	482
300~599 ユーロ	381.55	362	18 420
600~899 ユーロ	651.53	160	2 116
900~1 299 ユーロ	1 074.54	30	261
1 300 ユーロ以上	1 361.01	8	83

(図3)。



介護者の確保・育成に関する調査項目(ドイツ)

松本勝明

各国の概況	人口 (2005年末)	82,438千人
	高齢人口 (65歳以上)	15,870千人
	高齢化率	19.3% (2030年) 28.7%, (2050年) 33.2%
	平均寿命 (2002/2004)	男 75.89歳、女 81.56歳
	合計特殊出生率(2005年)	1.36
	要介護者数	別紙 1
	GDP (2005年)	2兆2,410億ユーロ
	税金・社会保障負担のNI比 (2003年)	53.30%
	社会保険給付費のGDP比 (2003年)	25.70%
	賃金	<p>労働者の平均賃金 (2005年 月額ユーロ)</p> <p>業種別 (2005年 月額ユーロ)</p> <p>雇用形態別 (2001年 月額ユーロ)</p>
介護システム	介護システム	<p>公私のバランス</p> <p>公私のバランスの実態</p> <p>公的介護システムの理念</p> <p>公的介護システムの概要</p> <p>行政部門の役割・機能</p> <p>サービス供給主体の義務</p> <p>インフォアーマルケアの位置づけ</p>
	介護システム	<p>介護保険は、在宅介護の場合には家族等による介護の補充、入所介護の場合には費用負担の軽減を行う。(SGB XI § 4 Abs. 2) → 基底的保障</p> <p>介護保険実施後も家族等による介護、介護費用に関する相当の自己負担が存在 (原紙 2-1, 2-2)</p> <p>多様な主体による施設及びサービスの要介護者による選択を保障 (SGB XI § 2 Abs. 2)。介護保険の事柄に当たっては、サービス供給主体の多様性に配慮 (SGB XI § 11 Abs. 2)。在宅介護優先、予防・リハビリ優先、自己決定の尊重、自己責任。</p> <p>[介護保険] ①財源一保険料、②主体一介護金庫 (労使により運営される公法人)、③対象一一般的な介護のリスト (対象者の年齢を問わず)、④医療・福祉の連携性ーリハビリ、訪問看護、長期療養病棟は比較保険の対象</p> <p>連邦の役割は枠組みの整備、州には供給体制の整備の責務。 → サービス供給主体の認可は介護金庫が実施、サービス供給の基準は介護金庫側と供給主体側との間で取決め。</p> <p>認可の前提条件に当たったサービス供給の実施</p> <p>家族介護支援のため、介護手当の支給、家族等の年金保険料の負担、介護講習、休暇等の場合の代替介護などの支援策を実施。</p>
	人口 (2005年末)	82,438千人
	高齢人口 (65歳以上)	15,870千人
	高齢化率	19.3% (2030年) 28.7%, (2050年) 33.2%
	平均寿命 (2002/2004)	男 75.89歳、女 81.56歳
	合計特殊出生率(2005年)	1.36
	要介護者数	別紙 1
	GDP (2005年)	2兆2,410億ユーロ
	税金・社会保障負担のNI比 (2003年)	53.30%
社会保険給付費のGDP比 (2003年)	25.70%	
賃金	<p>労働者の平均賃金 (2005年 月額ユーロ)</p> <p>業種別 (2005年 月額ユーロ)</p> <p>雇用形態別 (2001年 月額ユーロ)</p>	
介護システム	<p>公私のバランス</p> <p>公私のバランスの実態</p> <p>公的介護システムの理念</p> <p>公的介護システムの概要</p> <p>行政部門の役割・機能</p> <p>サービス供給主体の義務</p> <p>インフォアーマルケアの位置づけ</p>	

	利用者（介護保険給付受給者）	基本属性	ジェンダー 年齢 階層 エスニシティ 世帯状況 身体的ニーズ 社会的ニーズ 利用率 費用（自己負担） 利用者の範囲 サービスの定義 サービスの内容 英数 所属介護者数 利用サービス間の関係性 サービスの運営・管理体制 サービス提供機関間の連携・調整のしくみ 利用対象者の欲求 サービスの認定 認定の主体 サービスのアクセスメント アクセスメントの主体 サービスのプランニング 要介護者のニーズ決定方法？	別紙 3-1 同上 別紙 3-2 別紙 4 (在宅要介護者の世帯状況) 一人世帯40%、二人世帯36%、三人以上世帯23% 別紙 4 別紙 2-1 別紙 2-2 〔要介護者〕（要介護者と認められるのは、疾病又は障害のために、日常生活において日常のかつ果的に繰り返される活動を行うのに、継続的（最低6か月）に相当程度以上の援助を必要とする。）別紙 5 身体介護及び家事援助が中心。リハビリ、訪問看護、入院、社会参加の支援は含まず。家族等の支援のための給付あり。別紙 6 別紙 7 ①給付 [在宅] 介護給付は介護保険、医療給付は医療保険、社会参加給付は総合扶助等 [入所] 介護ホーム（治療看護を含む。）は介護保険、病院（長期療養病棟を含む。）は医療保険、障害者支援施設（介護を含む。）は総合扶助等 ②サービス提供 [在宅] 訪問介護と訪問看護を併せて実施。 [入所] 介護ホームでは介護のほか治療看護、社会的な世話も実施。 自立的に経営され、介護専門職の通常の責任の下で介護を実施。 調整のための特別の仕組みは存在せず、事業者が必要に応じて主治医や他の事業者と調整。 申請主義 疾病企業が共同設置する専門機関であるMDKによる審査結果に基づき、介護金額が認定。MDKで認定に携わるのは、職員である医師、介護専門職など。 初回訪問時に要介護の必要性及び家族等による介護の状況を把握。 介護サービス事業の職員である介護専門職（老人介護士又は看護師）の責任により実施。 アクセスメントの結果を基に事業者が作成。 アクセスメントを通じて明らかとなった援助の必要性に対応するため、家族等と協議の上で、家族等による介護と事業者による介護との役割分担が定められる。
ア介護供給バランスの現状と政策的立場供給類型（つづき）		介護サービス		
				イ各国の公的制度による介護サービスの種類・内容、実施認定・原則

イ各国の公的制度による介護サービスの確保・内容、実施規定、原則(つづき)	介護サービス(つづき)	サービスの評価 ケアの質	サービスの評価の方法 評価の主体 サービスの質の監視主体 要介護者のサービスに対する権利の確保 ケアの質に関する基準の有無 記録や保管の手続き サービス利用の満足度 介護者へのケア	予め定められた介護の目的に限らずして評価される。特に、要介護者を徹底的にすることや関係者の要望が介護プロセスにおいてどこまで反映されたかが注目される。 介護に参加する関係者及び要介護者の間で議論される。 介護金庫の要請に基づきMDK等が審査。 契約内容の明確化、事業間比較表の交付、ホーム委員会 ケアの基準は全国レベルの介護金庫と介護事業者の団体間での取決めが基本。 介護実施記録の継続的な実施及び要介護者のもとの保管を義務づけ。 評価に当たっては、要介護者の希望に対する配慮も対象となる。 事業者には、介護に当たる家族への相談援助及び技術面での支援を行うことが求められる。 労働条件の改善、職場としての魅力の向上、養成の在り方の見直し
ウ各国の介護者の確保育成に対する政策的立場と具体的施策	介護者の確保 育成策	確保 資格	介護者の確保に向けた取り組み 介護者の需要と供給の過不足 介護者の定着率 介護者資格の認定の主体 介護者の資格制度 介護者の教育制度 資格取得・教育制度の費用負担 資格取得・教育への経済的援助 資格・職業と提供サービスとの関連 資格・職業ごとの課題 他の職種の資格取得・教育制度との関連	現状では介護専門職の一般的な不足は見られない。ただし、将来的には要介護者数の増加に伴う需増と勤労世代の減少が予想される。→介護従事者不足を回避するための対策が必要。 1年間で介護ホームの老人介護士の17%が入替り。(NHK州での調査結果) 連邦法に基づく資格 老人介護士 州の認可を得た養成校 本人負担 実習施設が実習生に対して養成教育範囲を支持。 介護部門の責任者は介護専門職でなければならぬ。介護ホームで世話をを行う職員の手数は専門職でなければならない。 治療看護や老人精神医学に関する専門知識の必要性。 看護師との共通基礎教育を執行。
		研修	研修制度 研修の主体 研修の内容 研修の費用負担 研修への経済的援助	「質の基準」により、事業者には研修を通じて職員の教育の向上に努めることが求められている。事業者側が、研修における研修を実施することや、従事者を外部の研修に有給で参加させる。その費用も負担することなどが分けて行われている。研修教育の内容には、介護金庫制との合意により定められている。介護に関する基礎研修に当たっては、研修実施の場、研修実施の場、研修実施の場、研修実施の場に関する最新の知見、従事者の労働災害防止および健康維持のための措置などが含まれる。

エ各国の介護労働市場の概要	中間団体の果たす役割	労働組合	有無	有り。代表的なものとしては「統一サービス労働組合」がある。
		組合以外の介護者団体	参加人数	組織率は低い水準にとどまっている。
			主な活動	使用者側との資金協約の締結。
	介護者	介護者数	有無	
			参加人数	
		主な活動		
		ホームヘルプ 入所 (2006年末)	従事者総数 546,397人 (介護職員374,116人、社会的な世話 20,253人)	
		在宅 (2006年末)	従事者総数 214,307人 (身体介護 147,972人、家事援助 29,853人)	
		インフォーマルヘルプ (ボランティア)		
		(家族)		
基本属性	ジェンダー	介護保険が年金保険料を負担している家族介護者数 約47万人 (2004年) 別紙 8		
	年齢	別紙 9		
	階層	別紙 10		
	エスニシティ	別紙 10		
	学歴	別紙 10		
	資格	別紙 9		

介護者(つづき) エ全国的介護労働市場の概要(つづき)	労働状況 生活状況	雇用形態	別紙 9
		賃金	公務員である介護士の給与(ユニード、月額) 西 月1,575-2,061、 東 月1,528-2,061
		スキルによる昇給・昇格	
		社会保険の適用・福利厚生	別紙 9
		担当者数	在宅 9.6人、入所 3.1人 (常勤換算の介護職員1人当たり要介護者数、1998年)
		平均労働時間	
		定着率・離職率	1年間で介護ホームの老人介護士の17%が入替り。(NHK州での調査結果)
		勤続年数	別紙 10
		介護者の健康状態	別紙 11
		介護者の負担感	別紙 11
		介護者の満足度	別紙 11
		介護者の家庭関係	別紙 8
		介護者の日常生活時間	別紙 12
		介護者の社会的ネットワーク	
介護者の生活満足度	別紙 13		
介護以外の仕事	別紙 14		

(別紙1) 要介護者数

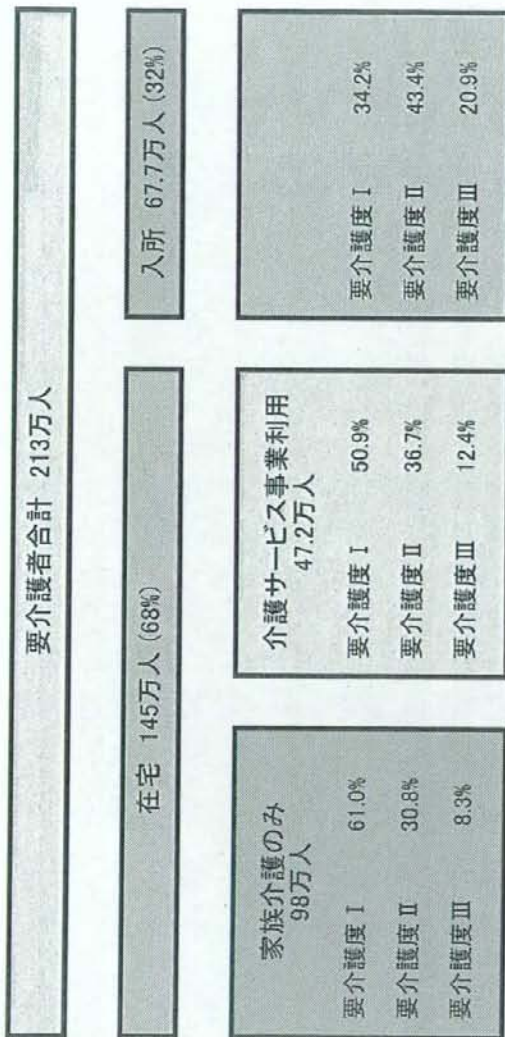
(2005年末現在)

年齢区分	要介護者数				女性の割合		発生率(%)	
	計	男性	女性	女性の割合	計	男性	女性	
-14	61,687	36,013	25,674	41.6%	0.5	0.6	0.5	
15-59	241,412	129,359	112,053	46.4%	0.5	0.5	0.5	
60-64	74,208	39,626	34,582	46.6%	1.6	1.7	1.5	
65-69	137,818	71,221	66,597	48.3%	2.6	2.8	2.4	
70-74	184,954	84,353	100,601	54.4%	4.9	4.9	4.9	
75-79	293,027	105,389	187,638	64.0%	9.6	8.5	10.3	
80-84	437,640	104,970	332,670	76.0%	20.3	15.8	22.3	
85-89	333,741	64,542	269,199	80.7%	36.3	26.9	39.7	
90-94	273,400	42,741	230,659	84.4%	60.8	43.6	65.6	
95-	90,663	12,058	78,605	86.7%	58.2	29.0	69.3	
計	2,128,550	690,272	1,438,278	67.6%	2.6	1.7	3.4	

資料: Statistisches Bundesamt, Pflegestatistik 2005, Wiesbaden 2007.

(別紙2-1) 要介護者の概況

(2005年末現在)



資料: Statistisches Bundesamt, Pflegestatistik 2005, Wiesbaden 2007.

(別紙2-2)介護ホームにおける自己負担の状況

平均月額(ユーロ) (2005年12月)

	要介護度Ⅰ	要介護度Ⅱ	要介護度Ⅲ
①介護費用	1277	1702	2128
②給付上限額	1023	1279	1432
③介護費用自己負担 (①-②)	254	423	696
④食費・居住費	578	578	578
⑤自己負担計 (③+④)	832	1001	1274

資料: Statistisches Bundesamt, Pflegestatistik 2005, Wiesbaden 2007.

(別紙3-1) 給付受給者数 (2005年末現在)

年齢区分	受給者数	割合
-19	91,890	4.7%
20-54	206,363	10.6%
55-59	48,162	2.5%
60-64	68,868	3.5%
65-69	125,202	6.4%
70-74	164,758	8.4%
75-79	255,726	13.1%
80-84	378,507	19.4%
85-89	292,687	15.0%
90-	319,790	16.4%
計	1,951,953	100.0%
男	643,155	32.9%
女	1,308,798	67.1%

資料: 連邦保健省公表データ。

(別紙3-2)

[世帯収入]要介護者のいる世帯と全世帯との比較 (1998年)

ネット収入月額 (DM)	旧西独地域		旧東独地域	
	要介護世帯 (%)	全世帯 (%)	要介護世帯 (%)	全世帯 (%)
1000未満	4	1	1	5
1000-1500	7	6	10	11
1500-2000	9	10	9	13
2000-2500	12	14	13	15
2500-3000	10	11	12	12
3000-4000	26	22	34	22
4000-5000	14	18	11	11
5000-8000	11	14	3	10
8000以上	2	3	3	1
回答なし	6	1	3	2

[職業]要介護者の最終職業と65歳以上の者の職業の比較 (1998年)

職業	要介護者		65歳以上人口	
	(%)	(%)	(%)	(%)
ブルーカラー	36	33		
ホワイトカラー	26	44		
官吏	4	6		
農業者及び家族従事者	7	3		
他の自営業	6	5		
非就労	19	8		

資料: Schneekloth U./Müller U., Wirkungen der Pflegeversicherung, Baden-Baden 2000.

(別紙4)援助を必要とする者の割合

(2003年5月)

	在宅(%)	入所(%)
(援助の必要な分野)		
身体の手入れ	79.4	83.6
栄養補給	57.7	72.5
移動	73.7	78.5
家事	82.3	81.7
(援助の頻度別)		
週に数回	6.8	1.5
1日1回	11.1	2.6
1日2回	11.2	8.2
1日3回	23.3	24.5
終日	36.0	49.8

資料: Statistisches Bundesamt, Sonderbericht: Lebenslage der Pflegebedürftigen, Deutschlandergebnisse des Mikrozensus 2003, Bonn 2004.

(別紙 5) 要介護度の区分

区分	介護の分野および頻度	必要介護時間
要介護度Ⅰ	身体の手入れ、栄養補給及び移動に関し、1又は複数の分野の最低2つの活動について、最低毎日1回の援助を必要とすること。加えて週に何回かの家事援助を必要とすること。	1日最低90分 うち基礎介護に45分以上
要介護度Ⅱ	身体の手入れ、栄養補給及び移動に関し、異なった時間帯に最低毎日3回の援助を必要とすること。加えて、週に何回かの家事援助を必要とすること。	1日最低3時間 うち基礎介護に2時間以上
要介護度Ⅲ	身体の手入れ、栄養補給及び移動に関し、夜間も含めて24時間体制の援助を必要とすること。加えて、週に何回かの家事援助を必要とすること。	1日最低5時間 うち基礎介護に4時間以上

(別紙 6) 介護保険による給付

- 介護現物給付
- 介護手当
- 介護現物給付と介護手当との組合給付
- 介護者に支障が生じた場合の在宅介護
- 介護補助具及び住宅改造
- デイケア・ナイトケア
- ショートステイ
- 終日入所介護
- 障害者援護のための終日入所施設での介護
- 介護者の社会保障のための給付
- 家族等の介護者に対する介護講習
- 一般的な世話の必要な要介護者に対する給付

(別紙7)介護事業数及び利用者数
(2005年末)

	在宅介護サービス事業	介護ホーム
事業数 合計 (経営主体別内訳)	10,977 (100%)	10,424 (100%)
民間	6,327 (57.6%)	3,974 (38.1%)
公益	4,457 (40.6%)	5,748 (55.1%)
公共	193 (1.8%)	702(6.7%)
利用要介護者数	471,543	676,582

資料: Statistisches Bundesamt, Pflegestatistik 2005, Wiesbaden 2007.

(別紙8) 主たる家族介護者

	割合 (%)	
	1991年末	2002年末
(続柄)		
配偶者	37	28
母	14	12
父	0	1
娘	26	26
嫁	9	6
息子	3	10
孫	1	2
その他の親族	6	7
友人・隣人・知人	4	8
(性別)		
男性	17	27
女性	83	73
(年齢)		
45歳未満	19	16
45-54歳	26	21
55-64歳	26	27
65-79歳	25	26
80歳以上	3	7
回答なし	1	3
平均年齢(歳)	57	59

資料: TNS Infratest Repräsentativerhebung 2002.

(別紙9)介護従事者の状況

	介護サービス事業	介護ホーム
従事者計(人)	214,307 100.0%	546,397 100.0%
(内訳)		
フルタイム	56,354 26.3%	208,201 38.1%
パートタイム(社会保険適用)	103,181 48.1%	240,870 44.1%
パートタイム(社会保険非適用)	47,957 22.4%	55,238 10.1%
実習生	3,530 1.6%	31,623 5.8%
ボランティアなど	3,285 1.5%	10,465 1.9%
女性の割合	87.7%	85.0%
(基礎介護/介護・世話を主たる業務とする者に占める割合)		
老人介護士	21.8%	31.7%
看護師	37.9%	15.5%
児童看護師	3.1%	0.9%

資料: Statistisches Bundesamt, Pflegestatistik 2005, Wiesbaden 2007.

(別紙10)介護従事者の年齢、学歴、エスニシティ

年齢階層	
19歳以下	1.8%
20-29歳	18.4%
30-39歳	34.1%
40-49歳	25.1%
50歳以上	20.6%
平均年齢	39歳
最終学歴	
義務教育終了	54.7%
中等教育終了	26.6%
高等専門学校・大学終了	13.1%
その他	5.5%
外国人の割合	16.5%
平均勤続年数	
老人介護	8年
当該老人ホーム	5.7年

資料: マンハイム市所在の15老人ホームについての1996年の調査結果。
(Zimber A./Weyerer S. (Hrsg.), Arbeitsbelastung in der Altenpflege, Göttingen 1999, S. 189)